



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 石井食品株式会社  
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiiifood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務統括部財務マネージャー (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月28日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,556	△1.4	△126	—	△117	—	△162	—
2019年3月期	9,694	△6.7	2	△98.8	3	△98.1	9	△95.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △243百万円 (—%) 2019年3月期 10百万円 (△97.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△9.62	—	△4.5	△1.5	△1.3
2019年3月期	0.55	—	0.2	0.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,175	3,461	48.2	205.09
2019年3月期	8,364	3,755	44.9	222.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,461百万円 2019年3月期 3,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△132	△129	△576	2,485
2019年3月期	288	△210	△481	3,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	545.5	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		101.4	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.6	50	—	50	—	50	—	2.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	18,392,000株	2019年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,514,996株	2019年3月期	1,514,996株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,877,004株	2019年3月期	17,408,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,518	△1.3	△117	—	△117	—	△162	—
2019年3月期	9,646	△6.5	23	△89.3	13	△92.8	△14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.60	—
2019年3月期	△0.83	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	7,147	3,512	3,512	3,512	49.1	208.11	208.11	
2019年3月期	8,347	3,766	3,766	3,766	45.1	223.17	223.17	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,512百万円 2019年3月期 3,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、世界的な環境問題への意識の高まりや台風・大雨被害の増加等により持続可能なビジネスのあり方を問われる1年となりました。また、人手不足や労働環境の見直しが物流コスト及び人件費の上昇に大きく影響を及ぼしており、対応を迫られています。さらに、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大により消費者の食生活が急激に変化しており、厳しい経営環境となっております。

そのような変化の中、当社は「農家と地域が喜ぶ仕組みをつくる」をテーマに掲げ、前期の成果を活かし、既存ビジネスの収益構造の改善と新しいビジネスモデルの確立の双方に取り組んでおります。

当期におきましては、地域食材を使用した「千葉市原の姉崎だいこんおろしソースハンバーグ」、「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」、「筑波山麓の玉ねぎを使ったハンバーグオニオンソース」や筍ごはん・栗ごはんシリーズをはじめとする地域商品については順調に推移しております。一方、ミートボール及びハンバーグ等のプライベートブランド商品を中心に売上の減少が続いており厳しい状況となりました。

正月料理につきましては、前期から取り組んでいる重詰めおせちの全食材の国産化・産地の明確化の取り組みを強化し、より地域の食材を活かした商品を販売するとともに、環境に配慮した包材を導入するなどの新たな取り組みを行うことで新規チャネル開拓を進めてまいりました。一方で、正月料理市場では消費者の生活スタイルの多様化及び参入企業の飽和により価格競争が激しくなり、当社においても量販店での売上が減少したことにより、正月料理の売上は減少いたしました。

その他、様々な地域において当社の新たなブランド価値を向上させる取り組みを強化いたしました。そのため、ブランディング費用の増加等により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1億38百万円減の95億56百万円となり、売上総利益は前年同期比9百万円増の35億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比1億38百万円増の36億75百万円となり、1億26百万円の営業損失（前年同期は2百万円の利益）となりました。

これに営業外収益38百万円、営業外費用29百万円を加減した結果、1億17百万円の経常損失（前年同期は3百万円の利益）となり、特別利益に投資有価証券売却益0百万円、収用補償金4百万円及び受取保険金11百万円、特別損失に固定資産売却損0百万円、固定資産処分損5百万円、減損損失0百万円、災害による損失8百万円及び投資有価証券評価損9百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は1億24百万円（前年同期は65百万円の利益）となり、これに法人税等合計37百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億62百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

製品別及びチャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,179,803	84.4	8,119,880	85.0	△59,923	99.3
惣菜	629,389	6.5	589,352	6.2	△40,037	93.6
正月料理	522,136	5.4	452,403	4.7	△69,733	86.6
非常食	178,170	1.8	154,082	1.6	△24,088	86.5
地域商品	72,706	0.7	135,006	1.4	62,299	185.7
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	43,956	0.5	47,311	0.5	3,355	107.6
その他	68,597	0.7	58,086	0.6	△10,510	84.7
合計	9,694,760	100.0	9,556,122	100.0	△138,637	98.6

（単位：千円）

チャネル別売上高	前連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
量販店（スーパーマーケット他）	8,264,151	85.2	8,207,063	85.9	△57,088	99.3
質販店（百貨店他）・生協	980,231	10.1	1,003,151	10.5	22,920	102.3
飲食店・宅配・官公庁	356,054	3.7	214,363	2.2	△141,690	60.2
直販	94,323	1.0	131,544	1.4	37,220	139.5
合計	9,694,760	100.0	9,556,122	100.0	△138,637	98.6

食肉加工品において、ミートボール群のナショナルブランド商品は堅調に推移したものの、低価格のプライベートブランド商品の売上高が減少いたしました。ハンバーグ群は、主力のチキンハンバーグシリーズが中食需要の増加により売上高が増加したものの、価格競争に陥っていた業務用商品を縮小したことに加え、不採算商品の終売等により、売上高は減少いたしました。この結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前年同期比99.3%となりました。

惣菜において、サラダ群は素材の風味を生かした商品が生協チャネルでは好評でしたが、業務用商品等の不振により売上高は減少いたしました。まぜご飯・炊き込みご飯群及び冷凍商品群については、不採算商品の終売等により大幅に減少いたしました。この結果、惣菜の売上高は前年同期比93.6%となりました。

正月料理は、重詰めおせちの全食材の国産化・産地の明確化の取り組みを強化して参りましたが、価格競争の激しい量販店チャネルでの販売が苦戦したことに加え、単品の佃煮おせちについては、正月の食生活の変化に伴う需要の減少及び価格競争の激化により、売上高は減少いたしました。この結果、正月料理の売上高は、前年同期比86.6%となりました。

地域商品は、日本の各地域の生産者や行政と連携し、地域食材と旬の季節商品の強化に取り組み、地域のハンバーグシリーズ等多数の地域食材商品を発売してまいりました。この結果、地域商品の売上高は前年同期比185.7%となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末の49億65百万円に対し、9億62百万円減の40億2百万円（前年同期比19.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末の33億99百万円に対し、2億26百万円減の31億72百万円（前年同期比6.7%減）となりました。主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の83億64百万円に対し、11億89百万円減の71億75百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末の25億14百万円に対し、1億9百万円増の26億24百万円（前年同期比4.4%増）となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金及び未払費用の減少、1年内償還予定の社債の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末の20億94百万円に対し、10億5百万円減の10億88百万円（前年同期比48.0%減）となりました。主な要因は、社債の減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の46億9百万円に対し、8億95百万円減の37億13百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末の37億55百万円に対し、2億94百万円減の34億61百万円（前年同期比7.8%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整額の変動に伴う減少であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、24億85百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は1億32百万円（前年同期は2億88百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1億29百万円（前年同期は2億10百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は5億76百万円（前年同期は4億81百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額であります。

#### （4）今後の見通し

次期の活動につきましては、経営目標である「日本一、生産者と地域に貢献する食品会社になる」を達成すべく、各地域との取り組みの強化、家庭の食生活をサポートできる商品への集中及び開発推進、当社・取引先・配送業者が三方得となる取引への見直しを図っていくことで、持続可能な収益基盤を構築してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、景気後退の懸念による将来不安等により消費マインドが冷え込むことに加え、消費者の食に関するライフスタイルも変容することが考えられます。当社におきましても、外出自粛要請等による食生活の変化の影響を受けております。今後も一斉休校延長等によるお弁当商材の需要減少及び年末年始の過ごし方の変化によるおせち料理の需要減少や外出自粛要請による販売活動の制限による売上高減少のリスクが考えられます。一方で、食の各分野において新たに生まれてくる顧客ニーズに応えるために、企業として柔軟かつ機敏に対応していくことが必要だと考えております。

こういった状況の中、2021年3月期の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症に係る影響額を算定することが困難であるため、発表日現在での入手可能な情報に基づき算出しており、今後の感染拡大により業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

今後も社内・社外への新型コロナウイルス感染被害抑止と、お客様及び従業員の健康や安全面を第一に考えて対応を講じていくとともに、お客様への商品の安定供給に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,639	2,485,274
売掛金	1,374,784	1,243,019
商品及び製品	65,609	64,730
仕掛品	12,661	8,550
原材料及び貯蔵品	148,134	137,907
その他	40,859	63,442
流動資産合計	4,965,689	4,002,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,277,090	9,300,104
減価償却累計額	△8,143,991	△8,219,920
建物及び構築物(純額)	1,133,099	1,080,183
機械装置及び運搬具	7,677,534	7,234,198
減価償却累計額	△6,944,588	△6,567,336
機械装置及び運搬具(純額)	732,945	666,862
工具、器具及び備品	545,220	422,849
減価償却累計額	△521,220	△397,593
工具、器具及び備品(純額)	24,000	25,255
土地	904,052	856,893
リース資産	162,141	183,431
減価償却累計額	△85,298	△108,332
リース資産(純額)	76,842	75,098
有形固定資産合計	2,870,940	2,704,294
無形固定資産	21,075	30,101
投資その他の資産		
投資有価証券	424,582	365,440
繰延税金資産	43,401	33,501
その他	88,066	87,776
貸倒引当金	△48,916	△48,916
投資その他の資産合計	507,133	437,801
固定資産合計	3,399,149	3,172,197
資産合計	8,364,839	7,175,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,804	280,455
短期借入金	1,060,000	560,000
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	23,181	23,719
未払費用	720,483	542,532
未払法人税等	25,282	22,457
未払消費税等	40,537	19,601
賞与引当金	80,787	81,423
その他	89,913	94,674
流動負債合計	2,514,991	2,624,865
固定負債		
社債	1,300,000	300,000
リース債務	62,620	60,173
退職給付に係る負債	568,487	565,645
資産除去債務	23,153	23,177
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,094,156	1,088,891
負債合計	4,609,148	3,713,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,450,897	2,237,992
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	3,732,492	3,519,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,608	△6,954
退職給付に係る調整累計額	△11,410	△51,267
その他の包括利益累計額合計	23,198	△58,221
純資産合計	3,755,690	3,461,365
負債純資産合計	8,364,839	7,175,122



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,694,760	9,556,122
売上原価	6,155,524	6,006,978
売上総利益	3,539,235	3,549,144
販売費及び一般管理費	3,536,929	3,675,327
営業利益又は営業損失(△)	2,306	△126,182
営業外収益		
受取利息	136	117
受取配当金	9,989	10,177
受取賃貸料	5,083	5,093
廃油売却益	14,365	13,771
雇用促進奨励金	2,268	2,376
その他	7,394	6,719
営業外収益合計	39,237	38,256
営業外費用		
支払利息	16,550	12,658
たな卸資産廃棄損	20,459	13,945
その他	1,272	2,761
営業外費用合計	38,282	29,364
経常利益又は経常損失(△)	3,261	△117,290
特別利益		
補助金収入	55,738	—
投資有価証券売却益	39,129	681
収用補償金	—	4,528
受取保険金	6,685	11,452
特別利益合計	101,553	16,662
特別損失		
固定資産売却損	—	600
固定資産処分損	33,810	5,344
減損損失	—	559
災害による損失	5,319	8,063
投資有価証券評価損	—	9,351
特別損失合計	39,130	23,917
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	65,685	△124,546
法人税、住民税及び事業税	38,727	16,310
法人税等調整額	17,348	21,417
法人税等合計	56,076	37,727
当期純利益又は当期純損失(△)	9,608	△162,273
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,608	△162,273

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,608	△162,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,731	△41,563
退職給付に係る調整額	98,674	△39,856
その他の包括利益合計	942	△81,420
包括利益	10,551	△243,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,551	△243,693
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,493,803	△175,781	3,910,424
当期変動額					
剰余金の配当			△52,515		△52,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,608		9,608
自己株式の取得				△135,025	△135,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,906	△135,025	△177,931
当期末残高	919,600	672,801	2,450,897	△310,806	3,732,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,340	△110,084	22,255	3,932,679
当期変動額				
剰余金の配当				△52,515
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,608
自己株式の取得				△135,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97,731	98,674	942	942
当期変動額合計	△97,731	98,674	942	△176,989
当期末残高	34,608	△11,410	23,198	3,755,690

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,450,897	△310,806	3,732,492
当期変動額					
剰余金の配当			△50,631		△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△162,273		△162,273
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△212,904	—	△212,904
当期末残高	919,600	672,801	2,237,992	△310,806	3,519,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,608	△11,410	23,198	3,755,690
当期変動額				
剰余金の配当				△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△162,273
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41,563	△39,856	△81,420	△81,420
当期変動額合計	△41,563	△39,856	△81,420	△294,324
当期末残高	△6,954	△51,267	△58,221	3,461,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	65,685	△124,546
減価償却費	331,710	331,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,298	636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,133	△42,698
受取利息及び受取配当金	△10,126	△10,295
支払利息	16,550	12,658
固定資産売却損益(△は益)	—	600
固定資産処分損益(△は益)	33,810	5,344
減損損失	—	559
災害損失	5,319	8,063
補助金収入	△55,738	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,351
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,129	△681
収用補償金	—	△4,528
受取保険金	△6,685	△11,452
売上債権の増減額(△は増加)	38,487	131,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,959	15,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,106	△194,349
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△2,230	△703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,047	△20,936
その他	△39,203	△222,840
小計	301,685	△117,170
利息及び配当金の受取額	10,223	9,741
利息の支払額	△16,458	△12,671
災害損失の支払額	△5,319	△8,063
補助金の受取額	55,738	—
収用補償金の受取額	—	4,528
保険金の受取額	6,685	11,452
法人税等の還付額	37	—
法人税等の支払額	△64,357	△19,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,235	△132,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	69,036	1,499
投資有価証券の取得による支出	△2,670	△4,107
有形固定資産の売却による収入	—	46,000
有形固定資産の取得による支出	△258,654	△160,651
有形固定資産の除却による支出	△19,464	—
無形固定資産の取得による支出	—	△11,959
その他	965	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,786	△129,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,060,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△1,330,000	△1,060,000
リース債務の返済による支出	△23,465	△26,214
自己株式の取得による支出	△135,025	—
配当金の支払額	△52,515	△50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,005	△576,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,556	△838,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,196	3,323,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,323,639	2,485,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	222.53円	205.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.55円	△9.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	9,608	△162,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株式に帰属する当期純損失 (△)(千円)	9,608	△162,273
普通株式の期中平均株式数(株)	17,408,405	16,877,004

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,755,690	3,461,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,755,690	3,461,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,877,004	16,877,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。